

永田クラブ  
厚生労働省記者クラブ  
農林水産省記者クラブへ貼り出し

プレスリリース

平成 18 年 12 月 22 日  
内閣府食品安全委員会事務局

「食品に関するリスクコミュニケーション(東京) - 農薬に関するOECDの取組 -  
(仮題)」の開催と参加者の募集について(お知らせ)

標記の意見交換会について、別紙のとおり参加者の募集を本日から行いますのでお知らせいたします。

(参考)

1. 日時:平成19年1月24日(水)14時00分~17時00分

2. 場所:星陵会館(東京都千代田区永田町2-16-2)

3. 内容:

(1) 講演

・日本における残留農薬のリスク評価(仮題)

鈴木 勝士 (食品安全委員会農薬専門調査会座長)

・農薬に関するOECDの取組(仮題)

リチャード・シグマン氏(OECD環境局主任行政官)

(2) 会場との意見交換

4. 参加申込方法:

・FAXでお申込みの際は、別添申込書に記入の上、以下の申込先にFAXしてください。

・ハガキでお申込みの際は、別紙「7.参加者の募集」の ~ の項目を必ず記載し、以下の申込先に郵送してください。

・インターネットでのお申込みは、以下のURLにて受け付けております。

(申込先)「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」事務局

・FAXでの御応募:03-3263-8687

・ハガキでの御応募:〒102-0075 東京都千代田区三番町2三番町K S ビル

・インターネットでの御応募:食品安全委員会ホームページ(<http://www.fsc.go.jp>)  
で12月22日(金)17:00から受付開始

(受付:<http://www2.c-linkage.co.jp/risk/>)

問い合わせ先:「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」事務局

Tel:03-3263-8698(受付時間 9:30~17:00 土日・祝日を除く)

【本件照会先】

内閣府食品安全委員会事務局

勧告広報課 小川・藤井

電話:03-5251-9208/9209

(別紙)

平成18年12月22日  
内閣府食品安全委員会事務局

「食品に関するリスクコミュニケーション(東京) - 農薬に関するOECDの取組 -  
(仮題)」の開催と参加者の募集について(お知らせ)

食品安全委員会では、平成15年7月の発足以来、リスク分析の考え方にに基づき、食品等の食品健康影響評価(リスク評価)を行ってまいりました。また、評価結果等についてリスクコミュニケーションを行い、皆様に情報提供を行うとともに皆様から御意見をいただいていたところ です。

本年5月に、農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に関するポジティブリスト制度が導入され、食品安全委員会に、758の農薬等のリスク評価が順次依頼されることとなっております。計画ではリスク評価作業は年平均150物質程度となる見込みとなっております。効率的に評価を行うことが重要です。農薬等のリスク評価については毒性試験の要求項目等の国際調和が検討されつつあり、農薬等によっては国外で過去に実施された評価結果も活用することとしております。

今回、食品安全委員会ではOECD(経済協力開発機構)環境局より主任行政官リチャード・シグマン氏をお招きし、OECDで行われている農薬に関する取組についてお話を伺うこととなりましたのでお知らせいたします。国際的にも、効率的に科学的知見を活用し共有していくため、今後、ますますOECDにおける取組・検討は重要になっていくと考えられます。

リチャード・シグマン氏の御講演前には、食品安全委員会農薬専門調査会の鈴木勝土座長にも、日本における残留農薬のリスク評価の取組について御講演いただき、その後、会場の皆様との意見交換を行うこととしております。

1. 開催日時：平成19年1月24日(水)14時00分～17時00分
2. 会場：星陵会館(別紙地図参照)  
東京都千代田区永田町2-16-2
3. 主催：食品安全委員会
4. 参加者：約200名
5. テーマ：農薬に関するOECDの取組(仮題)
6. プログラム(予定)[日英同時通訳有]  
講演  
「日本における残留農薬のリスク評価(仮題)」  
鈴木 勝土 (食品安全委員会農薬専門調査会座長)  
「農薬に関するOECDの取組(仮題)」  
リチャード・シグマン氏(OECD環境局主任行政官)  
会場との意見交換

## 7. 参加者の募集

参加を御希望の方は、平成19年1月19日(金)正午までに、別添のとおり、氏名、住所、電話番号、FAX番号、勤務先を御記入の上、FAX、ハガキ、インターネットで下記にお申し込みください。ハガキによる申込の場合は官製ハガキで1月15(月)必着にてお願いいたします。希望者が多い場合は、先着200名で締め切らせていただく場合がありますので御了承ください(参加費無料)。

また、参加の可否については、FAX又はハガキにより連絡いたしますので、参加できる旨のFAX又はハガキを受け取った方は、意見交換会当日、会場受付で、当該FAX又はハガキ、及び身分を証明するものを御提示ください。

なお、氏名・住所等は、当方から必要に応じて御連絡させていただく場合や会場での参加確認のため、また、どのような立場の方々が御参加されているのかを把握するためにお尋ねしております。

### (申込先について)

申込先：「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」事務局

・FAXでの御応募：03-3263-8687

・ハガキでの御応募：

〒102-0075 東京都千代田区三番町2 三番町KSビル

・インターネットでの御応募：食品安全委員会ホームページ(<http://www.fsc.go.jp>)  
で12月22日(金)17:00から受付開始

(受付：<http://www2.c-linkage.co.jp/risk/>)

問い合わせ先：「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」事務局

TEL 03-3263-8698

(受付時間 9:30~17:00 土日・祝日を除く)

業務管理委託先：株式会社コンベンションリンケージ 責任者：下之園

食品安全委員会では、事務効率改善の観点から、一般競争入札制度のシステムにより決定された民間企業に、会場の確保、参加者受付などの一部業務について、その業務の管理を委託して実施しております。

なお、食品安全委員会から意見交換会の実施事務に関して業務委託を受ける民間企業に対し、今後とも食品安全委員会として適切な指導・監督を行い、個人情報及びその管理に努めてまいります。

### 【報道関係者の皆様へ】

・意見交換会は公開といたします(カメラ撮り可)。

・参加を希望される報道関係者につきましては、会場設営の都合上、申込期限(平成19年1月19日(金)正午までに、「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)参加希望」を明記し、会社名、氏名、TVカメラの有無、電話番号、FAX番号、住所、参加人数を記入(様式自由)の上、上記申込先まで御連絡ください。

( 別添 )

「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」

- 農薬に関するOECDの取組 - (仮題)

(平成19年1月24日開催)

参加申込書

フリガナ 氏名	住所(都道府県から)	Tel番号(市外番号から) Fax番号	フリガナ 勤務先 所属団体等
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	Tel ..... Fax	
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	Tel ..... Fax	
	勤務先 自宅 〒 _____ - _____	Tel ..... Fax	

ハガキでのお知らせに間に合わない場合、Faxでのお知らせとなりますので  
Fax番号は必ず御記入願います。

(Fax通知が困難な方への御連絡はできかねますことを御了知ください。)

・該当する番号にひとつだけ を付けてください。

- 1) 消費者団体(生活協同組合関係者など)
- 2) 無職、主婦、学生
- 3) 生産者(農林水産業など)
- 4) 食品関連事業者・団体(加工、流通、販売など)
- 5) マスコミ関係者
- 6) 行政(自治体職員、独立行政法人等職員など)
- 7) 食品関連研究・教育機関(教員、研究職員など)
- 8) その他(具体的に御記入ください)

なお、この用紙は、平成19年1月19日(金)正午までに提出いただきますようお願いします。

FAX送信先: 「食品に関するリスクコミュニケーション(東京)」事務局  
03-3263-8687

(別紙地図)



### 交通アクセス

- ・地下鉄有楽町線、半蔵門線、南北線 永田町駅下車6番出口 徒歩3分
- ・地下鉄千代田線 国会議事堂前駅下車5番出口 徒歩5分
- ・地下鉄南北線 溜池山王下駅下車(国会議事堂前駅5番出口) 徒歩5分
- ・地下鉄銀座線、丸ノ内線 赤坂見附駅下車 徒歩7分

(参考)

## リチャード G . シグマン 氏 ( Mr. Richard G. Sigman )

OECD 主任行政官 ( Principal Administrator )

カリフォルニア大学アービン校環境政策学士、インディアナ大学行政学修士。  
米国化学工業協会、米国環境保護庁 ( EPA )、大統領府行政管理予算局を経て、  
1993 年から OECD に勤務。農薬、化学物質等に関するリスク管理、化学物質  
に関する環境・貿易問題、化学工業に関する環境見通し、化学物質に関する経  
済問題などの窓口等を担当。現在は、農薬、新化学物質等の責任者を務めている。

OECD とは？

Organization for Economic Co-operation and Development

経済協力開発機構

欧州 16 ヶ国で構成された OEEC に米国、カナダが加わり、1961 年 9 月に  
設立。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、  
途上国支援に貢献することを目的とする。加盟国は 30 ヶ国 ( 2006 年 12 月  
時点 )、事務局はパリ ( フランス )。

OECD ホームページ <http://www.oecd.org/>